

平成26年度

石巻地方広域水道企業団
決算審査意見書

石巻地方広域水道企業団監査委員

石 広 水 監 第 8 号
平成 2 7 年 7 月 3 0 日

石巻地方広域水道企業団
企業長 亀 山 紘 様

石巻地方広域水道企業団
監査委員 柴 山 耕 一

石巻地方広域水道企業団
監査委員 千 葉 眞 良

決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により，審査に付された平成 2 6 年度石巻地方広域水道企業団決算及び附属書類を審査したので，次のとおり意見を提出します。

目 次

	ページ
平成26年度石巻地方広域水道企業団決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 予算の執行状況について	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	7
2 経営成績について	16
(1) 業務の概要について	16
(2) 供給単価と給水原価について	16
(3) 企業債元利償還額について	16
(4) 労働生産性について	17
3 財政状態について	29
(1) 資産の状況	29
(2) 負債・資本の状況	29
4 資金の運用状況について	29
5 経営分析について	35
む す び	39
参 考 資 料	
災害対策関係分(災害による損失)の内訳	41

平成26年度石巻地方広域水道企業団決算審査意見

第1 審査の対象

平成26年度石巻地方広域水道企業団決算

第2 審査の期間

平成27年6月1日～平成27年7月30日

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類及び附属書類が地方公営企業法、その他の関係法令に準拠して調整されているか、数値が正確であるか、財政状況及び経営成績を適正に表示しているかを主眼とし、決算書類及び附属書類と証書類との照合、実地審査及び関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

なお、事業の経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に沿って経営されているかについて、年度比較による事業の推進を把握し、経営内容を分析したが、平成26年度からの地方公営企業会計制度見直しに伴う数値の増減については、特に考慮しないで単純に比較した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調整され、それらの数値は正確で収支は適法であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

また、貯蔵品は実地たな卸に立ち会い現物の確認を行い、適正であることを確認した。

予算執行状況、経営成績並びに財政状況の概況及び審査の意見は次のとおりである。

1 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入(表1)の決算額は、上水道事業で62億3,647万3,335円(構成比率97.47%)、簡易水道事業で1億6,206万423円(構成比率2.53%)、合計63億9,853万3,758円(執行率101.23%)で、予算合計額63億2,083万2,000円に対し、差引き7,770万1,758円の増となっている。

また、収益的支出(表2)の決算額は、上水道事業で62億5,106万3,621円(構成比率95.55%)、簡易水道事業で2億9,114万3,452円(構成比率4.45%)、合計65億4,220万7,073円(執行率88.71%)であり、これを予算合計額73億7,502万7,000円から差し引いた額8億3,281万9,927円が不用額となっている。

決算額を構成する各項の内容は、事業別には次のとおりである。

ア 上水道事業

上水道事業における営業収益の決算額は50億11万4,871円(執行率101.46%)であり、水道料金が収益的収入の76.82%を占めている。

営業外収益の決算額は7億5,467万1,296円(執行率98.88%)で収益的収入の11.79%を占め、その主なものは、関係市負担金及び長期前受金戻入である。関係市負担金1億9,469万3,522円の内訳は、石巻市及び東松島市負担金として「上水道の広域化対策に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金128万5,462円、「公共下水道等の使用料を水道料金と同時徴収する事務の共同処理に関する協定」に基づく負担金1億81万5,868円、「企業団職員に係る児童手当の給付に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金726万5,000円、「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金220万6,441円及び「企業団職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金2,676万6,052円、石巻市負担金として「簡易水道事業等(上水道未給水区域整備)に関する協定」に基づく負担金4,845万37円、「南境地区等における上水道施設建設事業等に関する協定」に基づく負担金745万4,377円及び「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」に基づく負担金45万285円である。

長期前受金戻入5億4,706万4,731円は、長期前受金(国庫補助金、工事負担金、水道加入金等)で取得した固定資産の減価償却に合わせて戻し入れしたものである。

特別利益の決算額は4億8,168万7,168円(執行率105.78%)で収益的収入の7.53%を占め、その主なものは関係市負担金と国庫補助金及びその他特別利益である。関係市負担金は石巻市及び東松島市負担金として「東日本大震災に係る災害復旧事業等に要する経費の負担に係る協定」に基づく負担金等5,938万3,741円である。国庫補助金は東日本大震災に係る水道施設等の災害復旧費(上水道施設)補助金1,328万3,000円である。その他特別利益は4億902万427円である。

また、営業費用の決算額は42億6,868万6,259円(執行率96.38%)で収益的支出の65.25%を占め、その主なものは人件費(構成比率12.97%)、薬品費(構成比率1.89%)、動力費(構成比率4.17%)、修繕費(構成比率4.45%)、諸経費(構成比率13.95%)及び減価償却費(構成比率27.36%)である。

なお、諸経費の主なものは委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金等で

ある。

営業外費用の決算額は4億3,228万6,871円（執行率45.48%）で収益的支出の6.61%を占め、その主なものは支払利息及び企業債取扱諸費（構成比率2.97%）、雑支出（構成比率2.01%）及び消費税（構成比率1.63%）である。

特別損失の決算額は15億5,009万491円（執行率93.04%）で収益的支出の23.69%を占めているが、その内容は東日本大震災に伴う災害復旧費としての災害による損失（構成比率2.09%）とその他特別損失（構成比率21.54%）である。

なお、不納欠損処分については、表3のとおりである。

イ 簡易水道事業

簡易水道事業における営業収益の決算額は7,441万4,416円（執行率91.25%）で、水道料金が収益的収入の1.13%を占めている。

営業外収益の決算額は8,476万3,757円（執行率94.54%）で収益的収入の1.32%を占め、その主なものは関係市負担金及び長期前受金戻入である。関係市負担金1,258万2,553円の内訳は、石巻市及び東松島市負担金として「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金556万8,590円及び「企業団職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金56万3,357円、石巻市負担金として「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」に基づく負担金538万9,580円及び「公共下水道等の使用料を水道料金と同時徴収する事務の共同処理に関する協定」に基づく負担金106万1,026円である。

長期前受金戻入7,053万2,612円は、上水道事業と同様に長期前受金（国庫補助金、工事負担金、水道加入金等）で取得した固定資産の減価償却に合わせて戻し入れしたものである。

特別利益の決算額は288万2,250円（執行率99.94%）で収益的収入の0.05%で、その全額がその他特別利益である。

また、営業費用の決算額は2億5,939万7,727円（執行率97.63%）で収益的支出の3.96%を占め、その主なものは人件費（構成比率0.25%）、動力費（構成比率0.21%）、修繕費（構成比率0.38%）、諸経費（構成比率0.99%）及び減価償却費（構成比率2.10%）である。

営業外費用の決算額は2,616万1,775円（執行率77.91%）で収益的支出の0.40%を占め、そのほとんどが支払利息及び企業債取扱諸費（構成比率0.38%）である。

特別損失の決算額は558万3,950円（執行率54.81%）で収益的支出の0.09%を占めているが、その内容は東日本大震災に伴う災害復旧費としての災害による損失（構成比率0.06%）とその他特別損失（構成比率0.03%）である。

なお、不納欠損処分については、表3のとおりである。

表1

収益的収入の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		増 減 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
上水道事業収益	6,146,742,000	97.25	6,236,473,335	97.47	89,731,335	101.46
営業収益	4,928,169,000	77.97	5,000,114,871	78.15	71,945,871	101.46
水道料金	4,865,696,000	76.98	4,915,089,366	76.82	49,393,366	101.02
修繕工事収益	10,000	0.00	0	0.00	△ 10,000	0.00
手数料	39,582,000	0.63	34,137,100	0.53	△ 5,444,900	86.24
雑収益	22,881,000	0.36	50,888,405	0.80	28,007,405	222.40
営業外収益	763,198,000	12.07	754,671,296	11.79	△ 8,526,704	98.88
受取利息及び配当金	2,025,000	0.03	1,397,680	0.02	△ 627,320	69.02
雑収益	10,171,000	0.16	11,515,363	0.18	1,344,363	113.22
関係市負担金	206,191,000	3.26	194,693,522	3.04	△ 11,497,478	94.42
長期前受金戻入	544,811,000	8.62	547,064,731	8.55	2,253,731	100.41
特別利益	455,375,000	7.21	481,687,168	7.53	26,312,168	105.78
固定資産売却益	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00
関係市負担金	67,409,000	1.07	59,383,741	0.93	△ 8,025,259	88.09
国庫補助金	63,581,000	1.01	13,283,000	0.21	△ 50,298,000	20.89
過年度損益修正益	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00
その他特別利益	324,383,000	5.13	409,020,427	6.39	84,637,427	126.09
簡易水道事業収益	174,090,000	2.75	162,060,423	2.53	△ 12,029,577	93.09
営業収益	81,546,000	1.29	74,414,416	1.16	△ 7,131,584	91.25
水道料金	80,136,000	1.27	72,559,031	1.13	△ 7,576,969	90.54
修繕工事収益	10,000	0.00	0	0.00	△ 10,000	0.00
手数料	666,000	0.01	501,200	0.01	△ 164,800	75.26
雑収益	734,000	0.01	1,354,185	0.02	620,185	184.49
営業外収益	89,660,000	1.41	84,763,757	1.32	△ 4,896,243	94.54
雑収益	1,659,000	0.02	1,648,592	0.02	△ 10,408	99.37
関係市負担金	12,710,000	0.20	12,582,553	0.20	△ 127,447	99.00
長期前受金戻入	75,291,000	1.19	70,532,612	1.10	△ 4,758,388	93.68
特別利益	2,884,000	0.05	2,882,250	0.05	△ 1,750	99.94
固定資産売却益	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00
関係市負担金	0	0.00	0	0.00	0	-
国庫補助金	0	0.00	0	0.00	0	-
過年度損益修正益	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00
その他特別利益	2,882,000	0.05	2,882,250	0.05	250	100.01
合 計	6,320,832,000	100.00	6,398,533,758	100.00	77,701,758	101.23

表 2

収益的支出の予算・決算比較表（その1）

（単位：円・％，消費税込み）

区 分 科 目	予 算		決 算		予算繰越額	不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
上水道事業費用	7,055,551,000	95.67	6,251,063,621	95.55	0	804,487,379	88.60
営業費用	4,428,970,000	60.05	4,268,686,259	65.25	0	160,283,741	96.38
人件費	875,363,684	11.87	848,730,288	12.97	0	26,633,396	96.96
薬品費	132,704,920	1.80	123,411,532	1.89	0	9,293,388	93.00
材料費	46,553,799	0.63	29,896,933	0.46	0	16,656,866	64.22
動力費	277,812,526	3.77	272,647,140	4.17	0	5,165,386	98.14
修繕費	341,948,845	4.63	291,529,473	4.45	0	50,419,372	85.26
諸経費	963,033,226	13.06	912,543,163	13.95	0	50,490,063	94.76
減価償却費	1,791,052,000	24.28	1,789,717,128	27.36	0	1,334,872	99.93
資産減耗費	501,000	0.01	210,602	0.00	0	290,398	42.04
営業外費用	950,574,000	12.89	432,286,871	6.61	0	518,287,129	45.48
支払利息及び 企業債取扱諸費	206,572,000	2.80	194,013,208	2.97	0	12,558,792	93.92
雑支出	427,002,000	5.79	131,479,463	2.01	0	295,522,537	30.79
消費税	317,000,000	4.30	106,794,200	1.63	0	210,205,800	33.69
特別損失	1,666,007,000	22.59	1,550,090,491	23.69	0	115,916,509	93.04
固定資産売却損	1,000	0.00	0	0.00	0	1,000	0.00
災害による損失	252,541,860	3.42	136,629,914	2.09	0	115,911,946	54.10
過年度損益修正損	1,000	0.00	0	0.00	0	1,000	0.00
その他特別損失	1,413,463,140	19.17	1,413,460,577	21.54	0	2,563	99.99
予備費	10,000,000	0.14	0	0.00	0	10,000,000	0.00

収益的支出の予算・決算比較表（その2）

（単位：円・％，消費税込み）

区 分 科 目	予 算		決 算		予算繰越額	不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
簡易水道事業費用	319,476,000	4.33	291,143,452	4.45	0	28,332,548	91.13
営業費用	265,707,000	3.60	259,397,727	3.96	0	6,309,273	97.63
人件費	17,486,000	0.24	16,550,927	0.25	0	935,073	94.65
薬品費	1,543,290	0.02	1,512,750	0.02	0	30,540	98.02
材料費	1,715,000	0.02	502,030	0.01	0	1,212,970	29.27
動力費	13,783,253	0.19	13,783,253	0.21	0	0	100.00
修繕費	26,316,515	0.36	25,008,243	0.38	0	1,308,272	95.03
諸経費	67,331,942	0.91	64,576,054	0.99	0	2,755,888	95.91
減価償却費	137,465,000	1.86	137,464,470	2.10	0	530	99.99
資産減耗費	66,000	0.00	0	0.00	0	66,000	0.00
営業外費用	33,581,000	0.45	26,161,775	0.40	0	7,419,225	77.91
支払利息及び 企業債取扱諸費	24,581,000	0.33	24,567,747	0.38	0	13,253	99.95
雑支出	9,000,000	0.12	1,594,028	0.02	0	7,405,972	17.71
特別損失	10,188,000	0.14	5,583,950	0.09	0	4,604,050	54.81
固定資産売却損	1,000	0.00	0	0.00	0	1,000	0.00
災害による損失	8,284,000	0.11	3,682,439	0.06	0	4,601,561	44.45
過年度損益修正損	1,000	0.00	0	0.00	0	1,000	0.00
その他特別損失	1,902,000	0.03	1,901,511	0.03	0	489	99.97
予備費	10,000,000	0.14	0	0.00	0	10,000,000	0.00
合 計	7,375,027,000	100.00	6,542,207,073	100.00	0	832,819,927	88.71

表3

不納欠損処分の状況

（単位：件・円，消費税込み）

区 分	上 水 道		簡 易 水 道		合 計	
	件数 (月数)	金 額	件数 (月数)	金 額	件数 (月数)	金 額
水 道 料 金	275 (723)	3,126,439	2 (6)	132,269	277 (729)	3,258,708

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入(表4)の決算額は、上水道事業で26億5,507万2,529円(構成比率97.53%)、簡易水道事業で6,717万2,629円(構成比率2.47%)、合計27億2,224万5,158円(執行率41.89%)で、予算合計額64億9,832万3,052円に対し、差引き37億7,607万7,894円の減となっている。

資本的支出(表5)の決算額は、上水道事業で55億5,417万8,844円(構成比率97.74%)、簡易水道事業で1億2,859万1,890円(構成比率2.26%)、合計56億8,277万734円(執行率78.13%)であり、これを予算合計額72億7,360万921円から差引いた額から更に翌年度へ繰り越す継続費通次繰越額及び予算繰越額11億2,300万5,075円を差引いた額4億6,782万5,112円が不用額となっている。

継続費通次繰越額及び予算繰越額の内訳は、通次繰越額については上水道資本的支出で、簡易水道統合施設整備事業費2,777万2,867円及び蛇田浄水場移転復旧事業費5億1,474万4,781円、簡易水道資本的支出で鮎川統合簡易水道施設整備事業費1,022万7,987円、合計5億5,274万5,635円である。地方公営企業法第26条第1項の規定による予算繰越額については、上水道資本的支出の災害復旧事業費で3億9,695万2,920円、改良費で1億7,330万6,520円である。

また、資本的収入額(ただし、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額4,449万3,175円を除く。)が資本的支出額に対し不足する額30億501万8,751円は、過年度分損益勘定留保資金15億785万3,364円、当年度分損益勘定留保資金7億4,067万740円、繰越工事資金4億8,831万1,664円及び当年度分消費税資本的収支調整額2億6,818万2,983円で補てんされている。

決算額を構成する各項の内容は、事業別には次のとおりである。

ア 上水道事業

資本的収入の決算額は、26億5,507万2,529円(執行率41.95%)であり、企業債(構成比率5.03%)は、上水道災害復旧事業債、蛇田浄水場移転復旧事業債及び簡易水道統合施設整備事業債で合計1億3,690万円である。

水道加入金(構成比率4.94%)は、1億3,441万3,050円である。

出資金(構成比率2.36%)は、上水道広域化対策経費出資金6,439万9,043円で、石巻市が5,153万2,115円、東松島市が1,286万6,928円である。

工事負担金(構成比率6.02%)は、道路改良や下水道工事等に伴う配水管布設替等経費の負担金で1億6,386万7,909円である。

関係市負担金(構成比率16.96%)は、4億6,166万4,527円でその内訳は石巻市及び東松島市負担金として「建設消火栓設置等経費」2,016万9,471円、「東日本大震災に係る災害復旧事業等に要する経費の負担に係る協定」に基づく負担金1億3,083万2,811円、「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金111万581円、「企業団職員に係る児童手当の給付に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金89万6,000円及び「企業団職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金308万9,163円、石巻市負担金として「簡易水道事業等(上水道未給水区域整備)に関する協定」に基づく負担金2億7,601万2,479円、「簡易水道事業等に関する協定」に基づく負担金615

万5,777円,「南境地区等における上水道施設建設事業等に関する協定」に基づく負担金2,236万1,326円及び「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」に基づく負担金103万6,919円である。

なお,関係市負担金決算額のうち,792万4,395円は翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額である。

補助金(構成比率62.22%)16億9,382万8,000円は東日本大震災に係る水道施設等の災害復旧費(上水道施設)国庫補助金であるが,決算額のうち,3,656万8,780円は翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額である。

資本的支出の決算額は,55億5,417万8,844円(執行率79.53%)で,これを予算額69億8,361万7,584円から差引いた額から更に翌年度へ繰り越す建設改良費の継続費通次繰越額及び予算繰越額11億1,277万7,088円を差引いた額3億1,666万1,652円が不用額となっている。

建設改良費の予算執行率は77.41%で,資本的支出に占める決算額の割合は85.50%となり,各事業費の内訳は次のとおりである。

簡易水道統合施設整備事業費の決算額は,1億3,100万円(構成比率2.31%)で,祝田ポンプ場機械・電気設備工事等である。

災害復旧事業費の決算額は,5億8,483万7,010円(構成比率10.29%)で,臨港道路(西浜町)配水管布設替工事及び小淵浜地区送・配水管布設替工事(その2)等である。

蛇田浄水場移転復旧事業費の決算額は,34億8,763万9,266円(構成比率61.37%)である。

改良費の決算額は,6億4,932万7,908円(構成比率11.43%)で,二番谷地菰継線配水管布設替工事及び東松島市の五反田・中田1号線配水管布設替工事(その1)が主なものであり,予算額に対する執行率は74.19%となっている。

メーター設備費は,462万5,835円(構成比率0.08%)である。

固定資産取得費は,139万4,820円(構成比率0.02%)である。

企業債償還金の決算額は,6億9,364万6,705円(構成比率12.21%)で執行率は99.99%である。

水道加入金返還金は,170万7,300円(構成比率0.03%)で執行率は56.46%である。

イ 簡易水道事業

資本的収入の決算額は6,717万2,629円(執行率39.62%)であり,水道加入金(構成比率0.00%)は,7万7,760円である。

工事負担金の決算額は520万4,520円(構成率0.19%)で,関係市負担金は4,731万2,349円(構成比率1.74%)で,その内訳は,石巻市及び東松島市負担金として「東日本大震災に係る災害復旧事業等に要する経費の負担に係る協定」に基づく負担金120万円,「企業団職員に係る児童手当の給付に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金36万円,「企業団職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金80万2,644円及び「水道事業及び簡易水道事業の施設整備に要する経費の負担に関する協定」に基づく負担金643万401円,石巻市負担金として「簡易水道事業継承に伴う既往債の負担に関する協定」に基づく負担金3,851万9,304円である。

資本的支出の決算額は,1億2,859万1,890円(執行率44.34%)で,これを予算額2億8,998万3,337円から差引いた額から更に翌年度へ繰り越す建設改良費の継続費通次繰越額及び予算繰越額1,022万7,987円を差引いた額1億5,116万3,460円が不用額となっている。

建設改良費の執行率は28.77%で,資本的支出に占める決算額の割合は1.06%となり,各事業費の内訳は次のとおりである。

災害復旧事業費の決算額は、3,316万8,870円（構成比率0.58%）で県道釜谷大須雄勝線（長面）配水管布設替工事（その1）等である。

改良費の決算額は、2,733万9,010円（構成比率0.48%）で配水管布設替工事等である。

メーター設備費は、3万4,645円（構成比率0.00%）である。

企業債償還金は6,804万9,365円（構成比率1.20%）で、執行率は99.99%となっている。

以上が収益的収支勘定及び資本的収支勘定の概要である。

- ※ 収益的収入及び支出年度別推移（表6）
- ※ 不納欠損処分の年度別推移（表7）
- ※ 資本的収入及び支出年度別推移（表8）

表4

資本的収入の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		増 減 額	執 行 率	※ 参 考 決算額のうち 翌年度繰越 事業充当財源
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
上水道資本的収入	6,328,790,052	97.39	2,655,072,529	97.53	△ 3,673,717,523	41.95	44,493,175
企業債	438,600,000	6.75	136,900,000	5.03	△ 301,700,000	31.21	-
水道加入金	62,037,000	0.95	134,413,050	4.94	72,376,050	216.67	-
出資金	64,398,000	0.99	64,399,043	2.36	1,043	100.00	-
工事負担金	70,997,895	1.09	163,867,909	6.02	92,870,014	230.81	-
関係市負担金	823,660,157	12.68	461,664,527	16.96	△ 361,995,630	56.05	7,924,395
補助金	4,869,096,000	74.93	1,693,828,000	62.22	△ 3,175,268,000	34.79	36,568,780
固定資産売却代金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00	-
投資有価証券売却代金	0	0.00	0	0.00	0	-	-
長期貸付金返還金	0	0.00	0	0.00	0	-	-
簡易水道資本的収入	169,533,000	2.61	67,172,629	2.47	△ 102,360,371	39.62	-
企業債	0	0.00	0	0.00	0	-	-
水道加入金	124,000	0.00	77,760	0.00	△ 46,240	62.71	-
工事負担金	6,029,000	0.09	5,204,520	0.19	△ 824,480	86.32	-
関係市負担金	64,401,000	0.99	47,312,349	1.74	△ 17,088,651	73.47	-
補助金	98,978,000	1.53	14,578,000	0.54	△ 84,400,000	14.73	-
固定資産売却代金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00	-
合 計	6,498,323,052	100.00	2,722,245,158	100.00	△ 3,776,077,894	41.89	44,493,175

(注1) 上水道資本的収入，工事負担金の予算現額には，平成25年度予算繰越額に係る財源充当額19,698,895円を含む。

(注2) 上水道資本的収入，関係市負担金の予算現額には，平成25年度予算繰越額に係る財源充当額8,635,157円を含む。

(注3) 上水道資本的収入，補助金の予算現額には，平成25年度予算繰越額に係る財源充当額216,804,000円を含む。

(注3) 簡易水道資本的収入，補助金の予算現額には，平成25年度予算繰越額に係る財源充当額14,578,000円を含む。

表5

資本的支出の予算・決算比較表

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目	予 算		決 算		継 続 費 通 次 繰 越 額 及 び 予 算 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
上水道資本的支出	6,983,617,584	96.01	5,554,178,844	97.74	1,112,777,088	316,661,652	79.53
建設改良費	6,276,945,584	86.30	4,858,824,839	85.50	1,112,777,088	305,343,657	77.41
上水道施設整備事業費	0	0.00	0	0.00	0	0	-
簡易水道統合施設整備事業費	158,772,867	2.18	131,000,000	2.31	27,772,867	0	82.51
災害復旧事業費	1,231,484,030	16.93	584,837,010	10.29	396,952,920	249,694,100	47.49
蛇田浄水場移転復旧事業費	4,002,384,047	55.03	3,487,639,266	61.37	514,744,781	0	87.14
改良費	875,193,420	12.03	649,327,908	11.43	173,306,520	52,558,992	74.19
メーター設備費	7,694,000	0.11	4,625,835	0.08	0	3,068,165	60.12
固定資産取得費	1,417,220	0.02	1,394,820	0.02	0	22,400	98.42
企業債償還金	693,648,000	9.53	693,646,705	12.21	0	1,295	99.99
水道加入金返還金	3,024,000	0.04	1,707,300	0.03	0	1,316,700	56.46
予備費	10,000,000	0.14	0	0.00	0	10,000,000	0.00
簡易水道資本的支出	289,983,337	3.99	128,591,890	2.26	10,227,987	151,163,460	44.34
建設改良費	210,421,337	2.89	60,542,525	1.06	10,227,987	139,650,825	28.77
鮎川統合簡易水道施設整備事業費	10,227,987	0.14	0	0.00	10,227,987	0	0.00
災害復旧事業費	168,964,350	2.32	33,168,870	0.58	0	135,795,480	19.63
改良費	31,026,000	0.43	27,339,010	0.48	0	3,686,990	88.12
メーター設備費	203,000	0.00	34,645	0.00	0	168,355	17.07
固定資産取得費	0	0.00	0	0.00	0	0	-
企業債償還金	68,050,000	0.94	68,049,365	1.20	0	635	99.99
水道加入金返還金	1,512,000	0.02	0	0.00	0	1,512,000	0.00
予備費	10,000,000	0.14	0	0.00	0	10,000,000	0.00
合 計	7,273,600,921	100.00	5,682,770,734	100.00	1,123,005,075	467,825,112	78.13

(注1) 上水道資本的支出，建設改良費，簡易水道統合施設整備事業費の予算現額には，平成25年度継続費通次繰越額24,624,867円を含む。

(注2) 上水道資本的支出，建設改良費，災害復旧事業費の予算現額には，平成25年度予算繰越額294,984,030円を含む。

(注3) 上水道資本的支出，建設改良費，蛇田浄水場移転復旧事業費の予算現額には，平成25年度継続費通次繰越額673,252,047円を含む。

(注4) 上水道資本的支出，建設改良費，改良費の予算現額には，平成25年度予算繰越額100,151,640円を含む。

(注5) 簡易水道資本的支出，建設改良費，鮎川統合簡易水道施設整備事業費の予算現額の全額が，平成25年度継続費通次繰越額10,227,987円である。

(注6) 簡易水道資本的支出，建設改良費，災害復旧事業費の予算現額には，平成25年度予算繰越額27,964,350円を含む。

表6

収益的収入及び支出年度別推移

(単位：円・％，消費税込み)

区 分	科 目	決 算 額				
		平成26年度(A)	平成25年度(B)	平成24年度	比較 (A) - (B)	
					増 減 額	増減率
収 入	上水道事業収益	6,236,473,335	5,180,147,367	5,164,582,348	1,056,325,968	20.39
	営業収益	5,000,114,871	4,792,845,031	4,541,858,738	207,269,840	4.32
	営業外収益	754,671,296	255,764,162	195,808,515	498,907,134	195.07
	特別利益	481,687,168	131,538,174	426,915,095	350,148,994	266.20
	簡易水道事業収益	162,060,423	92,062,321	127,535,762	69,998,102	76.03
	営業収益	74,414,416	75,786,811	72,939,125	△ 1,372,395	△ 1.81
	営業外収益	84,763,757	15,566,108	16,218,737	69,197,649	444.54
	特別利益	2,882,250	709,402	38,377,900	2,172,848	306.29
	合 計	6,398,533,758	5,272,209,688	5,292,118,110	1,126,324,070	21.36
	支 出	上水道事業費用	6,251,063,621	4,668,310,629	4,805,232,140	1,582,752,992
営業費用		4,268,686,259	4,054,990,749	3,966,713,159	213,695,510	5.27
営業外費用		432,286,871	410,187,888	422,160,744	22,098,983	5.39
特別損失		1,550,090,491	203,131,992	416,358,237	1,346,958,499	663.10
簡易水道事業費用		291,143,452	300,829,774	331,055,690	△ 9,686,322	△ 3.22
営業費用		259,397,727	256,874,718	252,731,571	2,523,009	0.98
営業外費用		26,161,775	25,952,343	26,754,649	209,432	0.81
特別損失		5,583,950	18,002,713	51,569,470	△ 12,418,763	△ 68.98
合 計		6,542,207,073	4,969,140,403	5,136,287,830	1,573,066,670	31.66

(注1) 営業外収益の増加は、平成26年度からの地方公営企業会計制度の見直しに伴い、長期前受金戻入(19ページ注記参照)が発生したものである。

(注2) 特別利益の増加は、平成26年度からの地方公営企業会計制度の見直しに伴い、退職給付引当金戻入及び長期前受金戻入等である。

(注3) 特別損失の増加は、平成26年度からの地方公営企業会計制度の見直しに伴い、退職給付引当金、賞与等引当金及び貸倒引当金等の繰入である。

表 7

不納欠損処分の年度別推移

(単位：円・%，消費税込み)

区 分		不 納 欠 損 額			比較 (A) - (B)	
		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	平成24年度	増 減 額	増減率
水道料金	上 水 道	3,126,439	3,261,755	2,396,074	△ 135,316	△ 4.15
	簡 易 水 道	132,269	2,582	2,747,768	129,687	5,022.73
	合 計	3,258,708	3,264,337	5,143,842	△ 5,629	△ 0.17

表8

資 本 的 収 入 及 び

科 目	区 分	決 算 額				
		平成26年度(A)	平成25年度(B)	平成24年度	比 較 (A) - (B)	
					増 減 額	増減率
収 入	上水道資本の収入	2,655,072,529	3,005,003,803	2,523,463,841	△ 349,931,274	△ 11.64
	企 業 債	136,900,000	527,000,000	1,595,825,973	△ 390,100,000	△ 74.02
	水道加入金	134,413,050	100,556,400	54,196,800	33,856,650	33.67
	出 資 金	64,399,043	77,407,835	89,682,520	△ 13,008,792	△ 16.81
	工事負担金	163,867,909	92,196,454	118,744,453	71,671,455	77.74
	関係市負担金	461,664,527	459,676,114	131,762,095	1,988,413	0.43
	補助金	1,693,828,000	1,748,167,000	33,647,000	△ 54,339,000	△ 3.11
	投資有価証券売却代金	0	0	499,605,000	0	—
	簡易水道資本の収入	67,172,629	46,255,828	44,331,764	20,916,801	45.22
	企 業 債	0	0	0	0	—
	水道加入金	77,760	815,850	1,260,000	△ 738,090	△ 90.47
	工事負担金	5,204,520	967,202	0	4,237,318	438.10
	関係市負担金	47,312,349	44,472,776	43,071,764	2,839,573	6.38
補助金	14,578,000	0	0	14,578,000	皆増	
合 計		2,722,245,158	3,051,259,631	2,567,795,605	△ 329,014,473	△ 10.78

支出年度別推移

(単位：円・％，消費税込み)

区 分 科 目		決 算 額				
		平成26年度(A)	平成25年度(B)	平成24年度	比較 (A) - (B)	
					増減額	増減率
支 出	上水道資本的支出	5,554,178,844	5,050,255,626	3,095,409,493	503,923,218	9.98
	建設改良費	4,858,824,839	4,068,892,447	889,179,542	789,932,392	19.41
	企業債償還金	693,646,705	980,758,379	2,206,129,951	△ 287,111,674	△ 29.27
	補助金返還金	0	0	100,000	0	—
	水道加入金返還金	1,707,300	604,800	0	1,102,500	182.29
	簡易水道資本的支出	128,591,890	100,938,897	95,475,112	27,652,993	27.40
	建設改良費	60,542,525	39,899,957	40,850,191	20,642,568	51.74
	企業債償還金	68,049,365	60,812,140	54,624,921	7,237,225	11.90
	補助金返還金	0	0	0	0	—
	水道加入金返還金	0	226,800	0	△ 226,800	皆減
合 計	5,682,770,734	5,151,194,523	3,190,884,605	531,576,211	10.32	
収入支出差引額		△ 3,005,018,751	△ 2,588,246,556	△ 623,089,000	△ 416,772,195	△ 16.10
補 て ん 財 源	過年度分損益 勘定留保資金	1,507,853,364	1,784,994,240	267,431,915	△ 277,140,876	△ 15.53
	当年度分損益 勘定留保資金	740,670,740	619,111,641	320,967,467	121,559,099	19.63
	繰越工事資金	488,311,664	0	0	488,311,664	皆増
	当年度分消費税 資本的収支調整額	268,182,983	184,140,675	34,689,618	84,042,308	45.64
	合 計	3,005,018,751	2,588,246,556	623,089,000	416,772,195	16.10

(注) 平成26年度の決算に際しては、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額44,493,175円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額3,005,018,751円は、過年度分損益勘定留保資金1,507,853,364円、当年度分損益勘定留保資金740,670,740円、繰越工事資金488,311,664円及び当年度分消費税資本的収支調整額268,182,983円で補てんした。

2 経営成績について

経営収支は、「比較損益計算書」(表9-1, 表9-2) のとおりで、総収益60億4,242万323円に対し総費用は63億2,395万5,096円であり、差引き2億8,153万4,773円の純損失が生じ収支比率は95.55%となっている。

これを前年度と比較すると、総収益で10億465万2,069円(19.94%)増加し、総費用でも15億1,258万7,669円(31.44%)の増加となっている。

「経営成績の状況」は表10のとおりである。

(1) 業務の概要について

当年度の「業務量」は表11のとおりで、給水区域内人口18万9,379人に対し、給水人口18万8,731人、給水普及率99.66%となっている。

配水量は、2,494万1,832 m^3 で、そのうち有収水量は2,107万4,156 m^3 (84.49%)、無収水量は386万7,676 m^3 (15.51%)で、全体の有効水量は2,289万1,814 m^3 (91.78%)となっている。

「施設の利用状況」は表12のとおりで、1日配水能力11万938 m^3 に対し、1日最大配水量7万7,988 m^3 、最大稼働率は70.30%、また、1日平均配水量は6万8,334 m^3 、施設利用率は61.60%となっている。前年度と比較し最大稼働率で2.66ポイント、施設利用率で1.21ポイントそれぞれ増加しているが、負荷率では1.67ポイント減少している。

「業務実績の年度別推移」は表13のとおりで、年間総配水量は2,494万1,832 m^3 となり、前年度と比較し48万6,831 m^3 、率にして1.99%の増加である。

有収水量2,107万4,156 m^3 は、前年度と比較し25万4,696 m^3 、率にして1.22%増加しているが、給水収益の基となる有収率は84.49%となり、前年度と比較し0.64ポイント減少している。

給水収益は49億8,764万8,397円(税込み)となり、前年度と比較し2億329万5,686円、率にして4.25%の増加である。

(2) 供給単価と給水原価について

「有収水量1 m^3 当たりの供給単価及び給水原価の状況」は表14のとおりである。

供給単価は220円14銭で前年度と比較し1円27銭(0.58%)増加し、給水原価は226円58銭で前年度と比較し5円77銭(2.61%)増加している。給水原価が増加した要因は、資本費が74銭、人件費で1円70銭それぞれ減少したものの、物件費・その他が8円21銭増加したことによるものである。

また、給水原価の構成比率は、支払利息10円37銭が4.58%、減価償却費91円45銭が40.36%、人件費41円04銭が18.11%、動力費、修繕費等その他の費用が83円72銭で36.95%となっている。

(3) 企業債元利償還額について

「企業債元利償還額の状況」は表15のとおりで、水道料金収入に対する比率は元金で16.42%、利息で4.71%となっており、前年度と比較すると元金で6.44ポイント、利息で0.45ポイントそれぞれ減少している。

(4) 労働生産性について

「労働生産性の状況」は表 16 のとおりで、職員 1 人当たりの給水人口は 1,731 人、有収水量は 19 万 3,341 m³、営業収益は 4,335 万 6,000 円となっている。前年度と比較すると職員 1 人当たりの給水人口で 67 人 (4.03%)、有収水量で 1 万 714 m³ (5.87%) 及び営業収益で 264 万 6,000 円 (6.50%) それぞれ増加している。

表9-1

比較損益

借		方					
		平成26年度(A)		平成25年度(B)		比較(A)-(B)	
区 分	科 目	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
		営業費用		4,411,277,390	69.75	4,246,614,537	88.26
	原水及び浄水費	891,560,844	14.10	835,311,679	17.36	56,249,165	6.73
	配水及び給水費	893,916,262	14.13	830,134,988	17.25	63,781,274	7.68
	受託工事費	19,500	0.00	16,500	0.00	3,000	18.18
	総 係 費	698,388,584	11.05	680,587,192	14.15	17,801,392	2.62
	減価償却費	1,927,181,598	30.47	1,900,027,583	39.49	27,154,015	1.43
	資産減耗費	210,602	0.00	536,595	0.01	△ 325,993	△ 60.75
	その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
営業外費用		363,695,546	5.75	350,499,262	7.28	13,196,284	3.76
	支払利息及び 企業債取扱諸費	218,580,955	3.46	235,031,774	4.89	△ 16,450,819	△ 7.00
	雑 支 出	145,114,591	2.29	115,467,488	2.40	29,647,103	25.68
特別損失		1,548,982,160	24.50	214,253,628	4.45	1,334,728,532	622.97
	固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	—
	災害による損失	133,620,072	2.12	211,144,422	4.39	△ 77,524,350	△ 36.72
	過年度損益修正損	0	0.00	3,109,206	0.06	△ 3,109,206	皆減
	その他特別損失	1,415,362,088	22.38	0	0.00	1,415,362,088	皆増
小 計		6,323,955,096	100.00	4,811,367,427	100.00	1,512,587,669	31.44
当年度純損益		△ 281,534,773	—	226,400,827	—	△ 507,935,600	△ 224.35
合 計		6,042,420,323	—	5,037,768,254	—	1,004,652,069	19.94
内 訳	通常事業費分	5,908,800,251	—	4,826,623,832	—	1,082,176,419	22.42
	災害対策関係分 (災害による損失)	133,620,072	—	211,144,422	—	△ 77,524,350	△ 36.72

(注1) その他特別損失の増加は、平成26年度からの地方公営企業会計制度の見直しに伴い、退職給付引当金、賞与等引当金及び貸倒引当金等の繰入額。

(注2) 当年度純損益は、平成26年度からの地方公営企業会計制度の見直しに伴い当年度純損失の発生となっているが、企業会計制度見直し前の会計基準で計理すると当年度純利益の発生となる。

計 算 書 (総 括)

(単位：円・％，消費税抜き)

区 分 科 目		貸		方		比較 (A) - (B)	
		平成 2-6 年度 (A)	平成 2 5 年度 (B)	平成 2-6 年度 (A)	平成 2 5 年度 (B)	増 減 額	増 減 率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益		4,725,832,292	78.21	4,640,962,759	92.12	84,869,533	1.83
	給 水 収 益	4,639,172,244	76.78	4,556,855,506	90.45	82,316,738	1.81
	受 託 工 事 収 益	0	0.00	0	0.00	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	86,660,048	1.43	84,107,253	1.67	2,552,795	3.04
営 業 外 収 益		832,018,613	13.77	264,557,919	5.25	567,460,694	214.49
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,397,680	0.02	2,980,700	0.06	△ 1,583,020	△ 53.11
	雑 収 益	13,293,951	0.22	15,628,753	0.31	△ 2,334,802	△ 14.94
	関 係 市 負 担 金	199,729,639	3.31	245,948,466	4.88	△ 46,218,827	△ 18.79
	長 期 前 受 金 戻 入	617,597,343	10.22	0	0.00	617,597,343	皆増
特 別 利 益		484,569,418	8.02	132,247,576	2.63	352,321,842	266.41
	固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	0	0.00	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	0	0.00	0	—
	関 係 市 負 担 金	59,383,741	0.98	92,165,876	1.83	△ 32,782,135	△ 35.57
	国 庫 補 助 金	13,283,000	0.22	34,359,000	0.68	△ 21,076,000	△ 61.34
	そ の 他 特 別 利 益	411,902,677	6.82	5,722,700	0.12	406,179,977	7,097.70
合 計		6,042,420,323	100.00	5,037,768,254	100.00	1,004,652,069	19.94

(注3) 長期前受金戻入は、平成26年度からの地方公営企業会計制度の見直しに伴い発生したもので、長期前受金(国庫補助金、工事負担金及び水道加入金等)で取得した固定資産の減価償却に合わせて戻し入れした額。

(注4) その他特別利益の増加は、平成26年度からの地方公営企業会計制度の見直しに伴い、退職給付引当金及び長期前受金等を戻し入れした額。

表9-2

比較損益

区 分 科 目	借		方		比較 (A) - (B)	
	平成 2 6 年度 (A)		平成 2 5 年度 (B)		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
上水道事業費用	5,885,510,976	93.07	4,949,358,938	102.87	936,152,038	18.91
営業費用	4,159,486,935	65.77	3,994,306,920	83.02	165,180,015	4.14
原水及び浄水費	837,976,774	13.25	773,756,212	16.08	64,220,562	8.30
配水及び給水費	843,784,676	13.34	793,034,226	16.48	50,750,450	6.40
受託工事費	19,500	0.00	16,500	0.00	3,000	18.18
総 係 費	687,778,255	10.88	663,455,364	13.79	24,322,891	3.67
減価償却費	1,789,717,128	28.30	1,763,695,859	36.66	26,021,269	1.48
資産減耗費	210,602	0.00	348,759	0.01	△ 138,157	△ 39.61
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	-
営業外費用	337,099,103	5.33	324,428,679	6.75	12,670,424	3.91
支払利息及び 企業債取扱諸費	194,013,208	3.07	209,340,097	4.36	△ 15,326,889	△ 7.32
雑 支 出	143,085,895	2.26	115,088,582	2.39	27,997,313	24.33
特別損失	1,543,657,427	24.41	197,095,156	4.09	1,346,562,271	683.20
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	-
災害による損失	130,196,850	2.06	193,988,410	4.03	△ 63,791,560	△ 32.88
過年度損益修正損	0	0.00	3,106,746	0.06	△ 3,106,746	皆減
その他特別損失	1,413,460,577	22.35	0	0.00	1,413,460,577	皆増
小 計	6,040,243,465	95.51	4,515,830,755	93.86	1,524,412,710	33.76
当年度純損益	△ 154,732,489	-	433,528,183	-	△ 588,260,672	△ 135.69
簡易水道事業費用	156,909,347	2.48	88,409,316	1.84	68,500,031	77.48
営業費用	251,790,455	3.98	252,307,617	5.24	△ 517,162	△ 0.20
原水及び浄水費	53,584,070	0.85	61,555,467	1.28	△ 7,971,397	△ 12.95
配水及び給水費	50,131,586	0.79	37,100,762	0.77	13,030,824	35.12
受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	-
総 係 費	10,610,329	0.17	17,131,828	0.36	△ 6,521,499	△ 38.07
減価償却費	137,464,470	2.17	136,331,724	2.83	1,132,746	0.83
資産減耗費	0	0.00	187,836	0.00	△ 187,836	皆減
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	-
営業外費用	26,596,443	0.42	26,070,583	0.54	525,860	2.02
支払利息及び 企業債取扱諸費	24,567,747	0.39	25,691,677	0.53	△ 1,123,930	△ 4.37
雑 支 出	2,028,696	0.03	378,906	0.01	1,649,790	435.41
特別損失	5,324,733	0.09	17,158,472	0.36	△ 11,833,739	△ 68.97
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	-
災害による損失	3,423,222	0.06	17,156,012	0.36	△ 13,732,790	△ 80.05
過年度損益修正損	0	0.00	2,460	0.00	△ 2,460	皆減
その他特別損失	1,901,511	0.03	0	0.00	1,901,511	皆増
小 計	283,711,631	4.49	295,536,672	6.14	△ 11,825,041	△ 4.00
当年度純損益	△ 126,802,284	-	△ 207,127,356	-	80,325,072	△ 38.78
小 計	6,323,955,096	100.00	4,811,367,427	100.00	1,512,587,669	31.44
当年度純損益	△ 281,534,773	-	226,400,827	-	△ 507,935,600	△ 224.35
合 計	6,042,420,323	-	5,037,768,254	-	1,004,652,069	19.94

計 算 書 (事業区分別)

(単位：円・％，消費税抜き)

貸			方			
区 分 科 目	平成 2 6 年度 (A)		平成 2 5 年度 (B)		比 較 (A) - (B)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
上水道事業収益	5,885,510,976	97.40	4,949,358,938	98.24	936,152,038	18.91
営業収益	4,656,496,654	77.06	4,568,754,821	90.69	87,741,833	1.92
給水収益	4,571,689,949	75.66	4,485,152,751	89.03	86,537,198	1.93
受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0	—
その他営業収益	84,806,705	1.40	83,602,070	1.66	1,204,635	1.44
営業外収益	747,327,154	12.37	249,065,943	4.94	498,261,211	200.05
受取利息及び配当金	1,397,680	0.02	2,980,700	0.06	△ 1,583,020	△ 53.11
雑収益	11,639,063	0.19	13,987,091	0.27	△ 2,348,028	△ 16.79
関係市負担金	187,225,680	3.10	232,098,152	4.61	△ 44,872,472	△ 19.33
長期前受金戻入	547,064,731	9.06	0	0.00	547,064,731	皆増
特別利益	481,687,168	7.97	131,538,174	2.61	350,148,994	266.20
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	—
関係市負担金	59,383,741	0.98	92,165,876	1.83	△ 32,782,135	△ 35.57
国庫補助金	13,283,000	0.22	34,359,000	0.68	△ 21,076,000	△ 61.34
その他特別利益	409,020,427	6.77	5,013,298	0.10	404,007,129	8,058.71
簡易水道事業収益	156,909,347	2.60	88,409,316	1.76	68,500,031	77.48
営業収益	69,335,638	1.15	72,207,938	1.43	△ 2,872,300	△ 3.98
給水収益	67,482,295	1.12	71,702,755	1.42	△ 4,220,460	△ 5.89
受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0	—
その他営業収益	1,853,343	0.03	505,183	0.01	1,348,160	266.87
営業外収益	84,691,459	1.40	15,491,976	0.31	69,199,483	446.68
受取利息及び配当金	0	0.00	0	0.00	0	—
雑収益	1,654,888	0.03	1,641,662	0.04	13,226	0.81
関係市負担金	12,503,959	0.21	13,850,314	0.27	△ 1,346,355	△ 9.72
長期前受金戻入	70,532,612	1.16	0	0.00	70,532,612	皆増
特別利益	2,882,250	0.05	709,402	0.02	2,172,848	306.29
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	—
過年度損益修正益	0	0.00	0	0.00	0	—
関係市負担金	0	0.00	0	0.00	0	—
国庫補助金	0	0.00	0	0.00	0	—
その他特別利益	2,882,250	0.05	709,402	0.02	2,172,848	306.29
合 計	6,042,420,323	100.00	5,037,768,254	100.00	1,004,652,069	19.94

表10

経 営 成 績 の 状 況

(単位：円・％，消費税抜き)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比較 (A) - (B)		
			増 減 額	増減率	
上水道	総収益 (ア)	5,885,510,976	4,949,358,938	936,152,038	18.91
	総費用 (イ)	6,040,243,465	4,515,830,755	1,524,412,710	33.76
	純損益 (ア) - (イ)	△ 154,732,489	433,528,183	△ 588,260,672	△ 135.69
	収支比率 (ア) / (イ)	97.44	109.60	—	—
簡易水道	総収益 (ア)	156,909,347	88,409,316	68,500,031	77.48
	総費用 (イ)	283,711,631	295,536,672	△ 11,825,041	△ 4.00
	純損益 (ア) - (イ)	△ 126,802,284	△ 207,127,356	80,325,072	38.78
	収支比率 (ア) / (イ)	55.31	29.91	—	—
合 計	総収益 (ア)	6,042,420,323	5,037,768,254	1,004,652,069	19.94
	総費用 (イ)	6,323,955,096	4,811,367,427	1,512,587,669	31.44
	純損益 (ア) - (イ)	△ 281,534,773	226,400,827	△ 507,935,600	△ 224.35
	収支比率 (ア) / (イ)	95.55	104.71	—	—

(注1) 当年度純損益は、平成26年度からの地方公営企業会計制度の見直しに伴い当年度純損失が発生しているが、企業会計制度見直し前の会計基準で計理すると当年度純利益の発生となる。

表11

業 務 量

平成27年3月31日現在

区 分	単位	上 水 道	簡 易 水 道	合 計
行政区域内人口	人	185,548	3,914	189,462
給水区域内人口	人	185,489	3,890	189,379
計画給水人口	人	204,150	8,970	213,120
給水人口	人	184,869	3,862	188,731
給水普及率	%	99.67	99.28	99.66
給水戸数	戸	72,978	1,878	74,856
給水柱数	柱	76,516	1,568	78,084
配水量	m ³	24,476,017	465,815	24,941,832
1日最大配水量	m ³	76,496	1,492	77,988
1日平均配水量	m ³	67,058	1,276	68,334
1人1日最大配水量	ℓ	414	386	413
1人1日平均配水量	ℓ	363	330	362
有収水量	m ³	20,785,126	289,030	21,074,156
1日平均有収水量	m ³	56,946	791	57,737
1人1日平均有収水量	ℓ	308	205	306
有収率	%	84.92	62.05	84.49
無収水量	m ³	3,690,891	176,785	3,867,676
有効水量	m ³	1,782,627	35,031	1,817,658
無効水量	m ³	1,908,264	141,754	2,050,018
有効水量の総量	m ³	22,567,753	324,061	22,891,814
有効率	%	92.20	69.57	91.78
給水収益（消費税込み）	円	4,915,089,366	72,559,031	4,987,648,397

(注1) 各人口は、外国人登録人口及び行政区域外給水人口を含む。

(注2) 給水戸数は、住民基本台帳基準の世帯数であり、行政区域外の給水世帯数を含む。

表12

施 設 の 利 用 状 況

区 分	単 位	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	比 較 (A)-(B)	平成25年度 全 国 平 均	
上 水 道 施 設	1日最大配水量	m ³	76,496	73,620	2,876	75,649
	1日平均配水量	m ³	67,058	65,706	1,352	67,243
	1日配水能力	m ³	106,688	106,688	0	108,202
	最大稼働率	%	71.70	69.00	2.70	69.91
	施設利用率	%	62.85	61.59	1.26	62.15
	負 荷 率	%	87.66	89.25	△ 1.59	88.89
簡 易 水 道 施 設	1日最大配水量	m ³	1,492	1,416	76	—
	1日平均配水量	m ³	1,276	1,294	△ 18	—
	1日配水能力	m ³	4,250	4,250	0	—
	最大稼働率	%	35.11	33.32	1.79	—
	施設利用率	%	30.02	30.45	△ 0.43	—
	負 荷 率	%	85.52	91.38	△ 5.86	—
合 計	1日最大配水量	m ³	77,988	75,036	2,952	75,649
	1日平均配水量	m ³	68,334	67,000	1,334	67,243
	1日配水能力	m ³	110,938	110,938	0	108,202
	最大稼働率	%	70.30	67.64	2.66	69.91
	施設利用率	%	61.60	60.39	1.21	62.15
	負 荷 率	%	87.62	89.29	△ 1.67	88.89
計算式						
最大稼働率		$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力}$		×100		
施設利用率		$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力}$		×100		
負 荷 率		$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量}$		×100		

(注) 平成25年度全国平均は、平成25年度地方公営企業年鑑の同規模上水道事業（給水人口15万人以上30万人未満）の平均数値

表13

業務実績の年度別推移

区	分	単位	平成26年度(A)	平成25年度(B)	平成24年度	比 (A)	— 較 (B)
上 水 道	年間総配水量(ア)	m ³	24,476,017	23,982,770	23,883,568		493,247
		%	102.48	100.42	100.00		—
	有収水量(イ)	m ³	20,785,126	20,508,304	19,802,808		276,822
		%	104.96	103.56	100.00		—
	有収率(イ)/(ア)	%	84.92	85.51	82.91		△ 0.59
		%	102.42	103.14	100.00		—
	給水収益(消費税込み)	円	4,915,089,366	4,709,072,919	4,506,598,165		206,016,447
		%	109.06	104.49	100.00		—
簡 易 水 道	年間総配水量(ア)	m ³	465,815	472,231	499,042		△ 6,416
		%	93.34	94.63	100.00		—
	有収水量(イ)	m ³	289,030	311,156	302,175		△ 22,126
		%	95.65	102.97	100.00		—
	有収率(イ)/(ア)	%	62.05	65.89	60.55		△ 3.84
		%	102.48	108.82	100.00		—
	給水収益(消費税込み)	円	72,559,031	75,279,792	71,946,333		△ 2,720,761
		%	100.85	104.63	100.00		—
合 計	年間総配水量(ア)	m ³	24,941,832	24,455,001	24,382,610		486,831
		%	102.29	100.30	100.00		—
	有収水量(イ)	m ³	21,074,156	20,819,460	20,104,983		254,696
		%	104.82	103.55	100.00		—
	有収率(イ)/(ア)	%	84.49	85.13	82.46		△ 0.64
		%	102.46	103.24	100.00		—
	給水収益(消費税込み)	円	4,987,648,397	4,784,352,711	4,578,544,498		203,295,686
		%	108.94	104.50	100.00		—

(注) 平成25・26年度指数は、平成24年度を100%とした場合の数値

表14

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況

(単位：%，消費税抜き)

区 分		平成26年度 (A)		平成25年度 (B)		比 較 (A) - (B)		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	
供給単価 (ア)		220円14銭	—	218円87銭	—	1円27銭	0.58	
給 水 原 価	資 本 費	支 払 利 息	10円37銭	4.58	11円29銭	5.11	△ 92銭	△ 8.13
		減 価 償 却 費	91円45銭	40.36	91円27銭	41.33	18銭	0.20
		小 計	101円82銭	44.94	102円56銭	46.44	△ 74銭	△ 0.72
	人 件 費	41円04銭	18.11	42円74銭	19.36	△ 1円70銭	△ 3.98	
	物 件 費 ・ そ の 他	動 力 費	12円60銭	5.56	11円60銭	5.25	1円00銭	8.62
		修 繕 費	13円91銭	6.14	12円84銭	5.82	1円07銭	8.33
		材 料 費	1円43銭	0.63	1円35銭	0.61	8銭	5.93
		薬 品 費	5円49銭	2.42	5円09銭	2.31	40銭	7.86
		道 路 復 旧 費	68銭	0.30	7銭	0.03	61銭	871.43
		委 託 料	31円36銭	13.84	25円93銭	11.74	5円43銭	20.94
そ の 他		18円25銭	8.06	18円63銭	8.44	△ 38銭	2.04	
小 計		83円72銭	36.95	75円51銭	34.20	8円21銭	10.87	
費用合計 (イ)		226円58銭	100.00	220円81銭	100.00	5円77銭	2.61	
販 売 損 益 (ア) - (イ)		△ 6円44銭	—	△ 1円94銭	—	△ 4円50銭	231.96	
計算式								
供給単価		= $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$						
給水原価		= $\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{材 料 及 び 不 用 品 売 却 原 価} + \text{附 帯 事 業 費})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$						
費用合計		= 経 常 費 用 - (受 託 工 事 費 + 材 料 及 び 不 用 品 売 却 原 価 + 附 帯 事 業 費)						
経常費用		= 営 業 費 用 + 営 業 外 費 用						

表15

企業債元利償還額の状況

(単位：円・%)

区 分		平成26年度 (A)		平成25年度 (B)		比 較 (A) - (B)	
		金 額	給水収益に 占める割合	金 額	給水収益に 占める割合	増 減 額	給水収益に 占める割合 の 増 減
元 金	上水道	693,646,705	15.17	980,758,379	21.87	△ 287,111,674	△ 6.69
	簡易水道	68,049,365	100.84	60,812,140	84.81	7,237,225	16.03
	計	761,696,070	16.42	1,041,570,519	22.86	△ 279,874,449	△ 6.44
利 息	上水道	194,013,208	4.24	209,340,097	4.67	△ 15,326,889	△ 0.42
	簡易水道	24,567,747	36.41	25,691,677	35.83	△ 1,123,930	0.58
	計	218,580,955	4.71	235,031,774	5.16	△ 16,450,819	△ 0.45
合 計	上水道	887,659,913	19.42	1,190,098,476	26.53	△ 302,438,563	△ 7.12
	簡易水道	92,617,112	137.25	86,503,817	120.64	6,113,295	16.60
	計	980,277,025	21.13	1,276,602,293	28.01	△ 296,325,268	△ 6.88

表16

労働生産性の状況

(消費税抜き)

区 分	平成26年度(A)	平成25年度(B)	比較 (A)-(B)		平成25年度 全 国 平 均	
			増 減	増減率(%)		
職員一人当たり	給水人口(人)	1,731	1,664	67	4.03	3,491
	有収水量(m ³)	193,341	182,627	10,714	5.87	377,891
	営業収益(千円)	43,356	40,710	2,646	6.50	64,993

(注1) 職員数は、損益勘定所属職員数で、(平成25年度 114人,平成26年度109人)である。

(注2) 平成25年度全国平均は、平成25年度地方公営企業年鑑の同規模上水道事業(給水人口15万人以上30万人未満)の平均数値

3 財政状態について

(1) 資産の状況

資産の状況は表17のとおりで、資産合計は607億6,104万3,807円で、前年度と比較し28億2,582万7,426円(4.88%)の増加である。その構成比率は、固定資産85.41%、流動資産14.59%である。

有形固定資産は前年度と比較し、上水道と簡易水道とを合わせて24億6,177万2,939円(4.98%)の増加、無形固定資産は7,990円(8.33%)の減少、流動資産は3億6,406万2,477円(4.28%)の増加である。

(2) 負債・資本の状況

負債・資本の状況については、負債・資本合計は607億6,104万3,807円で、前年度と比較し28億2,582万7,426円(4.88%)の増加である。その構成比率は、固定負債18.21%、流動負債6.31%、繰延収益24.73%、資本金27.91%及び剰余金22.84%である。

固定負債は前年度と比較し、上水道と簡易水道とを合わせて109億3,846万5,432円(8953.69%)、流動負債は17億8,468万7,363円(87.09%)及び繰延収益150億2,876万2,362円はそれぞれ増加となり、資本金は110億4,402万4,174円(39.44%)、剰余金は138億8,206万3,557円(50.00%)のそれぞれ減少となっているが、固定負債の大幅な増加は、平成26年度からの地方公営企業会計制度の見直しに伴い、企業債の取扱いが変更されたほか、引当金が新たに創設されたためである。

4 資金の運用状況について

資金運用状況については、「資金運用表」(表18)によって財務活動の実績を把握し、資産と負債の増減移動によって正味運転資本の検証を行った。

資金の移動状態及び財務状態の変化については資金運用表に示すとおりで、前年度と比べ正味運転資本(流動資産-流動負債)は14億2,062万4,886円の減少となっている。この正味運転資本の減少は、「正味運転資本増減明細書」(表19)のとおりで、主に企業債及び前受金の増加という形で表れている。

なお、月別の「収支実績・資金管理状況」は、表20のとおりで、経営分析表(表21)で当年度純利益に対する総収益率は、平成25年度と比較すると4.66%の減少となっている。

平成26年度からの地方公営企業会計制度の見直しに伴い、平成26年度においては当年度純損失が発生しているが、流動比率、現金預金比率で示すように資金的に十分対応できる事業経営となっており、特に問題はない。

借		方					
区 分 科 目	平成26年度 (A)		平成25年度 (B)		比較 (A) - (B)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	
固 定 資 産	51,895,656,440	85.41	49,433,891,491	85.33	2,461,764,949	4.98	
有 形 固 定 資 産	51,895,568,510	85.41	49,433,795,571	85.33	2,461,772,939	4.98	
上水道有形固定資産	48,832,552,055	80.37	46,329,827,939	79.97	2,502,724,116	5.40	
土 地	1,611,889,359	2.65	1,611,889,359	2.78	0	0.00	
建 物	1,361,566,165	2.24	1,424,436,364	2.46	△ 62,870,199	△ 4.41	
構 築 物	35,610,993,060	58.61	36,177,754,105	62.45	△ 566,761,045	△ 1.57	
機 械 及 び 装 置	2,337,187,972	3.85	2,609,650,622	4.50	△ 272,462,650	△ 10.44	
車 両 運 搬 具	13,318,306	0.02	18,786,064	0.03	△ 5,467,758	△ 29.11	
工 具 器 具 及 び 備 品	20,830,175	0.04	26,900,224	0.05	△ 6,070,049	△ 22.57	
建 設 仮 勘 定	7,876,767,018	12.96	4,460,411,201	7.70	3,416,355,817	76.59	
簡易水道有形固定資産	3,063,016,455	5.04	3,103,967,632	5.36	△ 40,951,177	△ 1.32	
土 地	15,087,866	0.03	15,087,866	0.02	0	0.00	
建 物	193,501,573	0.32	199,670,946	0.34	△ 6,169,373	△ 3.09	
構 築 物	2,261,959,578	3.72	2,229,614,170	3.85	32,345,408	1.45	
機 械 及 び 装 置	482,411,016	0.79	537,871,912	0.94	△ 55,460,896	△ 10.31	
車 両 運 搬 具	797,393	0.00	1,351,073	0.00	△ 553,680	△ 40.98	
工 具 器 具 及 び 備 品	10,962,899	0.02	11,922,653	0.02	△ 959,754	△ 8.05	
建 設 仮 勘 定	98,296,130	0.16	108,449,012	0.19	△ 10,152,882	△ 9.36	
無 形 固 定 資 産	87,930	0.00	95,920	0.00	△ 7,990	△ 8.33	
電信電話専用施設利用権	87,930	0.00	95,920	0.00	△ 7,990	△ 8.33	
投 資	0	0.00	0	0.00	0	-	
投資有価証券	0	0.00	0	0.00	0	-	
流 動 資 産	8,865,387,367	14.59	8,501,324,890	14.67	364,062,477	4.28	
現 金 預 金	3,459,307,728	5.69	3,219,594,348	5.56	239,713,380	7.45	
未 収 金	258,445,276	0.43	229,936,571	0.40	28,508,705	12.40	
貸 倒 引 当 金	△ 25,490,135	△ 0.04	0	0.00	△ 25,490,135	皆増	
有 価 証 券	4,599,919,400	7.57	4,199,608,200	7.25	400,311,200	9.53	
貯 蔵 品	75,087,243	0.12	74,878,639	0.13	208,604	0.28	
前 払 費 用	342,184	0.00	173,344	0.00	168,840	97.40	
前 払 金	497,775,671	0.82	777,133,788	1.33	△ 279,358,117	△ 35.95	
資 産 合 計	60,761,043,807	100.00	57,935,216,381	100.00	2,825,827,426	4.88	

(注1) 貸倒引当金は、平成26年度地方公営企業会計制度の見直しに伴い発生したもので、水道料金未収金等の貸倒見積額を計上することにより生じる引当金である。

対 照 表

(単位：円・%，消費税抜き)

貨		方					
区 分 科 目	平成26年度 (A)		平成25年度 (B)		比較 (A) - (B)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率	
固 定 負 債	11,060,632,522	18.21	122,167,090	0.21	10,938,465,432	8953.69	
企 業 債	9,860,591,932	16.23	122,167,090	0.21	9,738,424,842	7971.40	
引 当 金	1,200,040,590	1.98	0	0.00	1,200,040,590	皆増	
流 動 負 債	3,833,900,193	6.31	2,049,212,830	3.54	1,784,687,363	87.09	
企 業 債	745,202,305	1.23	0	0.00	745,202,305	皆増	
未 払 金	182,395,332	0.30	230,369,284	0.40	△ 47,973,952	△ 20.82	
前 受 金	2,658,015,228	4.37	1,646,565,187	2.84	1,011,450,041	61.43	
引 当 金	68,241,861	0.11	0	0.00	68,241,861	皆増	
そ の 他 流 動 負 債	180,045,467	0.30	172,278,359	0.30	7,767,108	4.51	
繰 延 収 益	15,028,762,362	24.73	0	0.00	15,028,762,362	皆増	
負 債 合 計	29,923,295,077	49.25	2,171,379,920	3.75	27,751,915,157	1278.08	
資 本 金	16,957,866,454	27.91	28,001,890,628	48.33	△ 11,044,024,174	△ 39.44	
自 己 資 本 金	16,957,866,454	27.91	16,893,467,411	29.16	64,399,043	0.38	
借 入 資 本 金	0	0.00	11,108,423,217	19.17	△ 11,108,423,217	皆減	
剰 余 金	13,879,882,276	22.84	27,761,945,833	47.92	△ 13,882,063,557	△ 50.00	
資 本 剰 余 金	14,524,010	0.02	24,311,639,218	41.96	△ 24,297,115,208	△ 99.94	
受 贈 財 産 評 価 額	14,524,010	0.02	5,250,338,944	9.06	△ 5,235,814,934	△ 99.72	
水 道 加 入 金	0	0.00	2,284,476,334	3.94	△ 2,284,476,334	皆減	
工 事 負 担 金	0	0.00	3,990,430,475	6.89	△ 3,990,430,475	皆減	
補 助 金	0	0.00	8,089,903,053	13.96	△ 8,089,903,053	皆減	
開 発 負 担 金	0	0.00	1,686,029,400	2.91	△ 1,686,029,400	皆減	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0.00	3,010,461,012	5.20	△ 3,010,461,012	皆減	
利 益 剰 余 金	13,865,358,266	22.82	3,450,306,615	5.96	10,415,051,651	301.86	
利 益 積 立 金	0	0.00	0	0.00	0	—	
建 設 改 良 積 立 金	4,323,112,772	7.12	4,323,112,772	7.47	0	0.00	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,542,245,494	15.70	0	0.00	9,542,245,494	皆増	
(当 年 度 純 利 益)	0	0.00	226,400,827	—	△ 226,400,827	皆減	
(そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額)	10,696,586,424	17.60	0	—	—	皆増	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	0	0.00	△ 872,806,157	△ 1.51	872,806,157	皆減	
(当 年 度 純 損 失)	△ 281,534,773	△ 0.46	0	0.00	△ 281,534,773	皆増	
(前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金)	0	0.00	0	0.00	—	—	
(繰 越 欠 損 金 年 度 末 残 高)	△ 872,806,157	△ 1.44	△ 1,099,206,984	△ 1.90	226,400,827	20.60	
資 本 合 計	30,837,748,730	50.75	55,763,836,461	96.25	△ 24,926,087,731	△ 44.70	
負 債 資 本 合 計	60,761,043,807	100.00	57,935,216,381	100.00	2,825,827,426	4.88	

(注2) 借入資本金の消滅は、平成26年度からの地方公営企業会計制度の見直しに伴い、固定負債及び流動負債の企業債及び引当金の増加となっている。

(注3) 繰延収益の発生は、平成26年度からの地方公営企業会計制度の見直しに伴い、資本剰余金(受贈財産評価額の一部、水道加入金、工事負担金、補助金、開発負担金、その他資本剰余金)の勘定科目の見直しで繰延収益となったものである。

(注4) その他未処分利益剰余金変動額の発生は、平成26年度からの地方公営企業会計制度の見直しに伴い、過去の減価償却済額に対応する収益化済額を計上したものである。

表18

資 金 運 用 表

(単位:円, 消費税抜き)

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の取得	4,956,675,130	上水有形固定資産減価償却費	1,789,709,138
上 水 道	4,860,161,837	簡水有形固定資産減価償却費	137,464,470
土 地	0	無形固定資産減価償却費	7,990
建 物	0	固定資産除却費	210,602
構 築 物	1,314,925,719	有価証券売却損	0
機 械 及 び 装 置	127,588,801	繰延勘定償却	0
車 両 運 搬 具	0	その他投資償却	0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,291,500	固定資産売却損	0
建 設 仮 勘 定	3,416,355,817	長期前受金戻入	△ 819,793,253
簡 易 水 道	96,513,293	退職給付引当金	1,200,040,590
土 地	0	固定負債(企業債)	0
建 物	0	借入資本金(企業債)	136,900,000
構 築 物	106,631,530	水道加入金	127,176,000
機 械 及 び 装 置	34,645	出 資 金	64,399,043
車 両 運 搬 具	0	工事負担金	169,072,429
工 具 器 具 及 び 備 品	0	関係市負担金	508,976,876
建 設 仮 勘 定	△ 10,152,882	補 助 金	1,708,406,000
無形固定資産の取得	0	固定資産売却代金	0
投資有価証券の取得	0	投資有価証券の売却	0
企業債償還金	761,696,070	受贈財産評価額	303,539,507
国庫補助金の返還	0	建設仮勘定振替	0
水道加入金の返還	1,626,000	流動負債(企業債)	△ 745,202,305
修繕引当金取崩額	0		
当年度純損失	281,534,773	当年度純利益	0
小 計	6,001,531,973	小 計	4,580,907,087
正味運転資本の増加	0	正味運転資本の減少	1,420,624,886
合 計	6,001,531,973	合 計	6,001,531,973

表20

収 支 実 績 ・ 資 金 管 理 状 況

(単位：円)

区 分	収 入	支 出	収 支 残 高	累 計 収 支 残 高	累 計 収 支 残 高 の 内 訳	
					現 金 残 高	定 期 預 金 等 残 高
前年度 繰越金	—	—	—	3,219,594,348	2,569,594,348	650,000,000
平成26年 4月	1,587,815,417	2,029,736,618	△ 441,921,201	2,777,673,147	2,127,673,147	650,000,000
5月	1,669,195,180	2,402,878,005	△ 733,682,825	2,043,990,322	1,393,990,322	650,000,000
6月	2,893,951,956	1,109,539,048	1,784,412,908	3,828,403,230	3,178,403,230	650,000,000
7月	2,143,074,146	3,959,733,796	△ 1,816,659,650	2,011,743,580	1,361,743,580	650,000,000
8月	2,714,499,593	1,651,557,633	1,062,941,960	3,074,685,540	2,424,685,540	650,000,000
9月	1,176,663,330	2,540,342,827	△ 1,363,679,497	1,711,006,043	1,061,006,043	650,000,000
10月	3,225,367,822	1,622,828,271	1,602,539,551	1,711,006,043	2,663,545,594	650,000,000
11月	1,631,120,150	3,028,837,420	△ 1,397,717,270	1,915,828,324	1,265,828,324	650,000,000
12月	2,320,575,333	1,997,338,232	323,237,101	2,239,065,425	1,589,065,425	650,000,000
平成27年 1月	1,611,563,645	474,964,427	1,136,599,218	3,375,664,643	2,725,664,643	650,000,000
2月	3,198,126,916	500,397,214	2,697,729,702	6,073,394,345	5,423,394,345	650,000,000
3月	4,245,136,270	6,859,222,887	△ 2,614,086,617	3,459,307,728	2,809,307,728	650,000,000
合 計	28,417,089,758	28,177,376,378	239,713,380	—	—	—

5 経営分析について

経営分析については、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表等に基づき、財務状態及び経営成績等进行分析した。その分析項目は表21のとおりである。

なお、各分析項目の25年度全国平均とあるのは、「平成25年度地方公営企業年鑑」の同規模上水道事業（給水人口15万人以上30万人未満）の平均数値である。

表 21

経 営 分 析 表

分 析 項 目	比 率		数 値	算 式	説 明
	2 6 年 度	2 5 年 度			
構 成 比 率	1 固定資産構成比率(%)	85.41	85.33	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向に有り、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好である。 なお、両者の比率の合計は、100となる。 流動資産構成比率は5%以上が目安となる。 総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きい。なお、三者の合計は100となる。 自己資本のうち剰余金等の内部留保の構成割合が高いほど資本構成の安全性が高い。自己資本構成比率は50%以上が目安となる。
	2 流動資産構成比率(%)	14.59	14.67	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	
	3 固定負債構成比率(%)	18.20	19.38	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
	4 流動負債構成比率(%)	6.31	3.54	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
	5 自己資本構成比率(%)	75.49	77.08	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	
財 務 比 率	6 流動資産対固定資産比率(%)	17.08	17.20	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 固定資産が自己資本によってまかなわれべきとする企業財政上の原則から100%以下が望ましい。 固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。 流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値である。
	7 固定比率(%)	113.14	110.70	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	
	8 固定資産対長期資本比率(%)	91.16	88.45	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	
	9 流動比率(%)	231.24	414.86	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	
	10 酸性試験比率(%)	96.31	168.33	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
	11 現金預金比率(%)	90.23	157.11	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	

	分析項目	比率等数値			式	説明
		26年度	25年度	25年度全国平均		
財政比率	12 負債比率 (%)	97.03	29.74	47.35	$\frac{\text{負債合計} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
	13 固定負債比率 (%)	35.87	25.15	44.68	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、流動負債比率は75%以下を標準比較としてる。
	14 流動負債比率 (%)	12.43	4.59	2.66	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
回転率	15 自己資本回転率(回)	0.11	0.11	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	16 固定資産回転率(回)	0.11	0.10	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
率	17 流動資産回転率(回)	0.54	0.56	0.91	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括しており、これらの回転率が高くなればそれに応じ高くなる。
	18 未収金回転率(回)	19.35	17.24	7.60	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
収益	19 総資本利益率 (%)	△ 0.48	0.40	0.86	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均(負債合計} + \text{資本合計)}} \times 100$	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。
	20 自己資本利益率 (%)	△ 0.91	0.52	1.27	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均(自己資本金} + \text{剰余金)}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。
率	21 純利益対総収益率 (%)	△ 4.66	4.49	7.97	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
	22 営業利益対営業収益率 (%)	6.66	8.50	10.73	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) - (\text{営業費用} - \text{受託工事費})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。

分析項目	比率		数値	算式	説明
	26年度	25年度			
収益率	107.13	109.29	112.02	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示す。経営活動の成否が判断される。
	116.40	106.71	108.90	$\frac{\text{経常収益(営業収益+営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用+営業外費用)}} \times 100$	経常収益と経常費用を対比し、経常的収益と費用の関連を示すものである。
その他	0.60	0.74	1.10	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本(資産合計)-(建設仮勘定+投資資産)}} \times 100$	経営活動に使用している投下資本が経営活動によってどれだけ利益をあげたかを示すものである。
	4.36	4.21	3.62	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$	減価償却費を帳簿価格と比較し、いかなる減価償却政策を取っているかを明らかにし、固定資産に投下された資本の回収を見る。
の	2.00	2.05	2.28	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務)}} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子を貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したものである。
	39.52	54.82	61.12	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	内部保留資金と企業債償還額との割合を示している。比率は低いほど良好である。
他	43,356	40,710	64,993	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	
	40,470	37,251	58,021	$\frac{\text{営業費用}-\text{受託工事費}}{\text{損益勘定所屬職員数}}$	
	411,870	377,357	475,054	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$	

※ 数値は、上水道・簡易水道事業の合計

※ 平成26年度からの地方公営企業会計制度見直しに伴う数値の増減については、特に考慮しないで単純に比較した。

1 経営成績

平成 26 年度決算審査の概要は以上のとおりであるが、経営成績は、総収益が 60 億 4,242 万 323 円で前年度と比較し 19.94%の増加、総費用も 63 億 2,395 万 5,096 円で 31.44%の増加となり、差引いた当年度純損益は 2 億 8,153 万 4,773 円となっている。当年度発生した純損失 2 億 8,153 万 4,773 円及び前年度繰越欠損金 8 億 7,280 万 6,157 円は、平成 26 年度からの地方公営企業会計制度の見直しに伴い発生したその他未処分利益剰余金変動額で補てんし、残り 95 億 4,224 万 5,494 円は当年度未処分利益剰余金となっている。

なお、平成 26 年度からの地方公営企業会計制度の見直しに伴い当年度純損失が発生した形で表れていて、平成 26 年度の収益は減少に転じた事業経営となっているようにも見えるが、地方公営企業会計制度見直し前の会計基準で計理すると、逆に当年度純利益 1 億 8,325 万 9,808 円が発生し事業経営は健全であることになる。

2 財政状態の分析

経営分析の収益率を示す営業収支比率については、107.13%で前年度と比較し 2.16 ポイント減少、経常収支比率は 116.40%と前年度と比較し 9.69 ポイント増加となっている。また、資金状況の現金預金では前年度より 2 億 3,971 万 3,380 円多い 34 億 5,930 万 7,728 円を有しているが、正味運転資本の流動資産額においては 14 億 2,062 万 4,886 円減少したものの、財政状態の健全性は引き続き確保されているところである。

水道事業経営の根幹である水需要の動向は、東日本大震災から 4 年が経過した平成 26 年度実績では、前年度より年間総配水量で 48 万 6,831 m³、率にして 1.99%の増加、有収水量が前年度より 25 万 4,696 m³、率にして 1.22%の増加、給水人口が前年度より 941 人、率にして 0.50%とわずかに減少したものの、給水栓数が 790 栓、率にして 1.02%増加した。経営指標等の一部では低下が見られるものの、平成 26 年度は人件費や支払利息等の減少など、効率的な事業運営と経営基盤の強化に努めてはいるが、委託料をはじめ動力費や修繕費が増加しており、今後も注意して推移を見守る必要がある。このような状況の中、職員 1 人当りの労働生産性は平成 25 年度に比べ伸びており、企業団職員をはじめとする関係者の営業努力は評価に値するものである。

3 今後に望むこと

(1) 全般的事項

企業団の事業経営に当たっては、給水栓数、使用水量及び水道料金は増加したものの、今後の人口の減少や少子高齢化などの人口構成の変化、水需要者の節水及びコスト削減意識の定着に加え、営業収益の柱である水道料金は東日本大震災前まで回復していない中、水道施設の更新（老朽化対策・耐震化）など増収に直結しないメンテナンスのための設備投資が求められており、企業団を取り巻く経営環境はますます厳しくなることは避けられない状況である。このため将来にわたる財政負担の軽減を図るなど、安易に水道料金の値上げに頼ることなく、計画的な財政運営に努めることが望まれる。

また、現在、前年度と同様に多額の事業費を投じて蛇田浄水場の須江山浄水場への移転

統合事業が進められているが、企業団にはこれまでと同じように、安全で良質な水道水の安定供給が何よりも求められているところである。

今後は、簡易水道施設の上水道への統合も予定されていることから、関係機関との連携強化を図り計画的な施設の統廃合を実施し、有収率（特に、簡易水道事業の有収率は余りにも低過ぎる。）や施設利用率の向上、水道料金の収納確保、経費の節減など健全経営の維持を基本とし、より一層合理的・効率的な経営に努められるよう大いに期待するものである。

さらに、東日本大震災後はライフラインとして機能の重要性が再認識されたことを踏まえ、災害対策（耐震化）、お客さまサービス充実の推進に取り組み、安全で安心な水道水の安定供給を図り、公営企業の基本原則である経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉の増進のため、現行の料金体系を維持できるよう創意工夫に努められることを望むものである。

(2) 人口半減問題

最後に、人口問題について触れておかなければならない。去る7月19日付の地元紙に「石巻市では地方版総合戦略とともに年内に策定する人口ビジョンを検討するため、人口の現状分析や2060年を目標とした将来人口の推計をまとめた。」と報道されたが、「石巻市の人口は出生率を上昇させ、他地区への移動人口をゼロにする施策を実施しないと、2060年には7万7,000人程度となり、現状の人口が半減する。」とのことであった。

誠に、恐ろしい話である。平成27年3月31日現在の計画給水人口を21万3,120人として、ポンプ場等の整備改良事業を実施している企業団にとっても、他人ごとの話ではないのである。企業団構成市の人口が半減することは、あと40～50年もすると、水道の利用者が半減し企業団の料金収入そのものも半減する可能性があることを意味しているのである。もちろん、将来人口の推計は、発表されたばかりであり、「今すぐ直ちに対応策を」ということではないが、少なくとも、企業団当局と議会とは、自らの問題としてこの人口半減問題に大いに関心を寄せ、真剣に対応しなければならないことは言うまでもないことである。対応を誤るわけにはいかないからである。今後も住民とともに歩む水道事業であることを望むものである。

参考資料

災害対策関係分（災害による損失）の内訳

(単位：円・％，消費税抜き)

区 分 科 目	上 水 道		簡 易 水 道		合 計	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
手 当	8,532,793	6.55			8,532,793	6.39
報 償 費	5,400	0.00			5,400	0.00
被 服 費	7,800	0.01			7,800	0.01
旅 費	2,845,474	2.19			2,845,474	2.13
修 繕 費	51,173,272	39.30	2,812,912	82.17	53,986,184	40.40
手 数 料	591,212	0.45			591,212	0.44
保 険 料	136,280	0.11			136,280	0.10
委 託 料	8,007,140	6.15	432,000	12.62	8,439,140	6.32
使用料及び賃借料	20,294,959	15.59			20,294,959	15.19
材 料 費	1,346,750	1.03	178,310	5.21	1,525,060	1.14
負 担 金	37,255,770	28.62			37,255,770	27.88
災害による損失の計	130,196,850	100.00	3,423,222	100.00	133,620,072	100.00